

質問順に掲載しています。

また、内容は紙面の都合で要約しています。

伝統文化の教育を



小林チイ 議員

問 空き家や遊休施設を利用して、一人暮らし老人同士が集い、安心して共同生活が送れるような事業を高齢者福祉対策の一環として検討する考えについて伺う。

答 一つ屋根の下で共に生活する形態としてグループリビングがあり、都市部を中心にNPO法人などの民間主導で実施されている。

解決しなければならぬ事項も多くあるが、一人暮らしの高齢者の住まいの在り方の中で、今後の検討事項としたい。

問 伝統的な行事は日本の文化・伝統に親しむ良い機会であり、家族とのふれあいや地域社会との絆を強めると共に、宗教的な情操を育む役割があるとされているが、本市の学校における伝統文化の教育の現状について伺う。

答 今後、生きる力につながる伝統や文化に関する教育のさらなる充実に努めていく。

問 陸上競技場建設の今後の対応について伺う。

答 全天候型の陸上競技場であれば、第三種競技場として公認を得られないことから、その整備に向け検討していく。



▲お神楽奉納

合併効果が体感できる諸策は？



今村 裕 議員

問 新生南相馬市が誕生して2年。合併すれば財政が豊かになり、地域振興が促進し、分権が確実になるというわけではなく、何故合併したかと言えば、地域主権の主役である市町村のパワーアップを図る！このひと言に尽きると思う。そして、選挙での公約を実行することにより、この地域を安定的に発展させ、夢のある住み続けられる地

域づくりを実現することが市民の願いだったと思う。しかし残念ながら、市民が実感できていない状況にある。これらの解消に向け、今後どう取り組んで行くのか伺う。

答 合併しなかったところと比較すれば、地方交付税や財政基盤としての合併特例債の活用など、良い状況にある。また、農地・水・環境保全の向上対策に



▲市内を望む

においても県内一の実績を挙げた。今後は、各区で差異のあった財政力指数やインフラ整備等の平準化を図っていく。評価は八十十色であるが、これからもサービスの向上と負担の公平を前提に調整し、『合併して良かった』と思われるような説明資料を作り、理解を深めて頂く努力をする。

市営住宅政策について



太田 淳一 議員

問 今後策定する、公営住宅ストック総合活用計画に盛り込むべき施策として、中心市街地などの便利な街なかに、お年寄りをはじめ、子育て世代や障がい者の方が安心して住めるような住宅が必要な事から、福島市での民間マンションを借上げる借上住宅制度を参考に、本市独自の街なか居住を促進する施策を考えるべきであると思うがい



▲借上住宅（福島市・早稲町団地）

問 高齢者については、福祉策との連携により安全安心な生活を確保することが重要である。また、街なかには都市機能が集積し歩いて暮らせるなどの便利な場所であり、高齢者や子育て世代などが互いに支え合い、その関係を育み生かしていくことが重要であることから、民間事業者が建設する高齢者に配慮

した賃貸住宅建設への助成や、既存の民間住宅の買い取りや借上げなどの手法も視野に入れ、住宅ストック総合計画の中で十分に検討していく考えである。

問 鹿島区の住宅について伺う。

答 前田団地は平成20年度から建設工事に着手する。また、下水道未接続団地については、順次計画を策定し整備する。



田中一正議員

新図書館建設の見直しを！

問 新図書館建設の入札が四月から十一月まで計3回も行われ、すべて不調に終わった原因について伺う。

答 入札不調の原因は、現時点では把握できておりません。

問 六月に改正建築基準法が施行され、着工していない建物については設計及び確認申請の再提出、設計価格の見直し等、七、三〇〇万円も価格が増額になっ

たが、その事についてどう認識しているのか伺う。

答 予定価格の増額は、資材単価の変動及び改正法に対応したものであり、やむを得ないものと考えている。

問 改正法施行前に着工する努力はなされたのか伺う。

答 大手が指名停止状態で応札がなかったのと、今回の建築基準法改正の細部に関しては、内

容がつかめなかった。

問 今回の一連の入札の不調。八ヶ月経過しても業者が決まらない。地元業者は指定工事が多く手が出せないとの声。改正法施行前に着工していれば追加予算は必要なかった。以上のことに鑑み、新図書館建設の見直しはないのか伺う。

答 新図書館建設を推進する姿勢に変わりはありません。



▲新図書館建設予定地



平田 武議員

本市への養護学校の移管について

問 教職員異動への市教育委員会の関わりは。教員免許制度導入。問題行動生徒への対応は。相馬市から養護学校を移管する考えは。県立高等学校の定数及び小高商業高校の存続について。

答 適材配置を要望する。教員の資質・能力保持、知識・技能の習得が肝要である。自信を持って教壇に立つ事が目的であり問題は無い。保護者、地域家

庭を始め児童相談員・保護司・関係機関が一体となり指導にあたる。本市の児童が相馬市立養護学校に通っている実態から、県立特別支援学校の設置に向け県に要望する。

相農の生活文化科の廃止もあり、課題があると受け止めている。小高工業と小高商業の統合については、具体的に提示がない。小高工業高校の役割は、地



▲小高工業高校

元企業指導者の養成に貢献して

問 陸上競技場の建設は。

答 全天候型コース、電子計測器の機能装置を、23年8月を目安に対応して行く。

問 生分解マルチの導入は。

答 作物の選択を含め、採算性を考慮し試験栽培に取り組む。



小川尚一議員

公平な都市計画税に見直しを

問 都市計画税について原町区だけが徴収されている状況にある。合併して2年が経過し、公平で公正な税負担とすべき方向性について伺う。

答 庁内検討委員会においても広く負担を求めるべきという議論と、この際、都市計画税を取りやめるといった意見もあり、整理に至っていない。

問 県内にも都市計画税を徴収



▲公共工事（原町区国見町）

しない大きい市がある。合併当時から案件であり、今年度中に結論を見出すのか伺う。

答 長期間放置できる課題ではないと思いますから、極力一定の方向性が見出せるよう、積極的に検討してまいります。

問 入札最低制限価格の設定について入札の状況について伺う。

答 一般競争入札は、全国的にも増えているが、安値入札も発

生し、従事者への影響や工事品質低下が懸念されている。工事の品質確保や技術力、地域貢献なども加味した制度となるよう検討する必要がある。

問 極端に低い落札額について、労務費の確保などの裏づけが必要であり、最低制限価格制度に取り組み考えを伺う。

答 今年度中にある程度整理し、実施できるよう進めている。